

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第25期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社ファンデリー
【英訳名】	Fundely Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 阿部 公祐
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽二丁目51番3号
【電話番号】	03-5249-5080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 茅野 智恵
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽二丁目51番3号
【電話番号】	03-5249-5080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 茅野 智恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 中間会計期間	第25期 中間会計期間	第24期
会計期間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
売上高 (千円)	1,361,864	1,164,225	2,646,721
経常利益又は経常損失 () (千円)	24,769	152,309	55,900
中間 (当期) 純利益又は 中間純損失 () (千円)	23,946	153,074	66,334
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	279,864	280,708	280,708
発行済株式総数 (株)	6,457,500	6,470,100	6,470,100
純資産額 (千円)	373,566	252,498	405,573
総資産額 (千円)	4,730,300	4,307,023	4,629,318
1株当たり中間 (当期) 純利益又は 1株当たり中間純損失 () (円)	3.79	24.15	10.49
潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	3.78	-	10.47
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.6	5.9	8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	64,630	62,778	71,343
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	91	1,437	3,091
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,188	135,180	268,680
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 (千円)	776,055	707,698	781,536

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 第25期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性のあると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社は、2021年3月期から2023年3月期において、C I D事業の損益分岐点売上高の未達及び将来の販売見通しに基づいた製品評価損により多額の営業損失及び経常損失を計上し、2022年3月期に多額の減損損失を計上しており純資産も減少しております。

その結果、営業利益及び経常利益を計上した前事業年度末においても、長期借入金に係る財務制限条項の一部に抵触しており、当該財務制限条項に該当した場合には期限の利益を喪失することとなります。

このため、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、取引金融機関と定期的に意見交換を行うことで良好な関係を構築しております。また、2023年3月期において埼玉工場の土地及び建物に対して同金融機関を第一順位とする根抵当権を設定しており、同金融機関との協議を通じて上記の期限の利益の喪失に係る権利行使をしないことについての同意を得ております。

さらに、これらの対応策に加えて、当中間会計期間末から12ヶ月間の資金繰りについても検討いたしました。M F D事業及びC I D事業の販売数量について、保守的な仮定を採用した場合の売上予測を基礎として作成した資金繰り計画を考慮した結果、当中間会計期間末の翌日から12ヶ月間の資金繰りに関して重要な懸念はないと判断しております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染収束を受けて経済社会活動が正常化する中で、雇用・所得環境の改善や株価の上昇による資産効果を背景として個人消費の緩やかな回復が続いている一方、資源価格の高止まりや政府の物価高対策の縮小によるエネルギー・食料品の価格上昇を背景として、消費者の節約志向の高まりや購買力低下により個人消費の回復が遅れるおそれもあり、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社が属する食事宅配市場は、共働き世帯の増加やライフスタイルの多様化、女性の社会進出、食料品の購入や飲食に不便を感じる高齢者を中心とする買物弱者の増加といった社会的背景や、コロナ禍での生活様式の変化に伴って、宅配や冷凍食品への需要が増加しているため堅調に推移しております。

当社が主な顧客としている生活習慣病患者は年々増加傾向にあり、また、少子高齢化が進むことにより65歳以上の高齢者のみの世帯が増加するなど市場の成長が見込める経営環境となっております。そのため、食事宅配市場を今後の更なる成長が見込める有望市場と捉えて、新規参入する企業が増加しており、引き続き競争の激化が進んでおります。また、食品業界におきましては、食の安心・安全に対する消費者の関心が一層高まる中、企業の管理体制の徹底が求められております。

このような状況下、当社におきましてはM F D事業において、定期購入サービスである「栄養士おまかせ定期便」の利用者拡大及び健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の紹介ネットワーク拡大を軸に推し進め、新規・定期購入顧客数の拡大に努めました。

C I D事業においては、旬や国産の食材にこだわった冷凍食品を当社の埼玉工場で製造し、W E Bサイトを通じて販売するサービス『旬をすぐに』を展開しており、他社とのコラボレーションの実施等による製品の品質向上に加え、小売店舗での販売等によるサービス認知度の向上及び新規顧客の獲得に努めました。

マーケティング事業においては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌に掲載する広告枠の販売並びに健康食通販カタログ『ミールタイム』の紹介ネットワークを活用した業務受託における新規クライアントの開拓及び既存クライアントからの複数案件の獲得に努めました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,164,225千円（前年同期比14.5%減）、営業損失は128,306千円（前年同期は営業利益46,404千円）、経常損失は152,309千円（前年同期は経常利益24,769千円）、中間純損失は153,074千円（前年同期は中間純利益23,946千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

M F D 事業

当セグメントにおきましては、季節ごとの商品入れ替えや、紹介ネットワークの管理栄養士・栄養士に向けた「ミールタイム栄養士スキルアップセミナー」の実施に加え、2024年4月にブランド開始20周年を迎えるにあたり記念価格として各種商品の値下げを実施し、認知度の向上及び新規顧客の獲得に努めました。

また、医療機関への営業活動を本社・大阪支社・神奈川支社の3拠点体制で実施し、紹介ネットワークの拡大と深耕を通じて新規顧客の獲得に努めるとともに、当社の管理栄養士・栄養士が顧客の疾病、制限数値、嗜好に合わせて食事を選び定期購入できるサービス「栄養士おまかせ定期便」への積極的な移行を中心として販売に注力しました。

しかしながら、定期購入顧客数が前年同期比で減少していることや、仕入原価の高騰等の要因で、前年同期比で収益が悪化しました。

この結果、M F D 事業における売上高は968,308千円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益（営業利益）は124,848千円（同23.6%減）となりました。

C I D 事業

当セグメントにおきましては、高品質・高価格の製品ラインナップを充実させるとともに、販路の拡大を目的として一部小売店舗での販売により、新規顧客の獲得及び販売数の拡大に努めました。また、セグメント間取引として、M F D 事業におけるミールタイム商品の一部を製造し、販売数の拡大に努めました。

しかしながら、依然として損益分岐点に達していないことと、前年同期の販売数を下回ったことから、前年同期比で収益が悪化しました。

この結果、C I D 事業における売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は69,290千円（前年同期比45.8%減）、セグメント損失（営業損失）は199,000千円（前年同期は営業損失155,359千円）となりました。

マーケティング事業

当セグメントにおきましては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌による広告枠の販売並びに紹介ネットワークを活用した業務受託において複数の案件を獲得しました。業務受託においては、新規案件及び既存案件の獲得数が減少したため、前年同期比で収益が悪化しました。

この結果、売上高は146,540千円（前年同期比42.6%減）、セグメント利益（営業利益）は92,776千円（同49.3%減）となりました。

当中間会計期間末における総資産は前事業年度末より322,295千円減少し、4,307,023千円となりました。これは主に、仕掛品の増加11,875千円があった一方、現金及び預金の減少73,838千円、売掛金の減少79,293千円、商品及び製品の減少59,836千円、原材料及び貯蔵品の減少1,515千円、その他の流動資産の減少703千円、減価償却累計額の増加120,110千円によるものであります。

当中間会計期間末における負債は前事業年度末より169,220千円減少し、4,054,524千円となりました。これは主に、未払金の増加3,150千円、賞与引当金の増加711千円、災害損失引当金の増加11,490千円があった一方、買掛金の減少22,432千円、未払法人税等の減少2,333千円、長期借入金の減少135,180千円、その他の流動負債の減少24,630千円によるものであります。

当中間会計期間末における純資産は前事業年度末より153,074千円減少し、252,498千円となりました。これは、中間純損失の計上による利益剰余金の減少153,074千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は期首残高より73,838千円減少し、資金残高は707,698千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは62,778千円の収入（前年同期は64,630千円の支出）となりました。主な増加要因は売上債権の減少79,293千円、減価償却費120,451千円、棚卸資産の減少49,476千円であります。一方、主な減少要因は税引前中間純損失の計上152,309千円、仕入債務の減少22,432千円、未払消費税等の減少19,529千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,437千円の支出（前年同期は91千円の収入）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,395千円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは135,180千円の支出（前年同期は135,188千円の支出）となりました。この要因は、長期借入金の返済による支出が135,180千円となったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,300,000
計	25,300,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,100	6,470,100	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。 また、単元株式数は100 株であります。
計	6,470,100	6,470,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	6,470,100	-	280,708	-	230,708

(5) 【大株主の状況】

2024年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
阿部 公祐	埼玉県さいたま市浦和区	4,044	63.81
宮入 知喜	埼玉県川口市	151	2.39
阿部 ふよう	埼玉県川口市	125	1.97
利川 美緒	埼玉県さいたま市北区	78	1.24
NSL DTT CLIENT ACCOUNT 3 (常任代理人 野村證券株式会社)	10 MARINA BOULEVRD,36-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER-2 SINGAPORE (東京都中央区日本橋一丁目13番 1 号)	74	1.18
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	70	1.11
相田 泰道	東京都目黒区	50	0.79
横田 重夫	愛知県豊橋市	47	0.74
阿部 美子	埼玉県さいたま市浦和区	42	0.66
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目 6 番21号	40	0.63
計	-	4,722	74.52

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,335,200	63,352	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	6,470,100	-	-
総株主の議決権	-	63,352	-

【自己株式等】

2024年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ファンデリー	東京都北区赤羽二丁 目51番 3 号	132,600	-	132,600	2.05
計	-	132,600	-	132,600	2.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,536	707,698
売掛金	203,922	124,628
商品及び製品	330,396	270,560
仕掛品	664	12,540
原材料及び貯蔵品	13,917	12,401
その他	41,963	41,259
貸倒引当金	123	80
流動資産合計	1,372,278	1,169,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,538,030	2,538,030
減価償却累計額	554,469	622,378
建物（純額）	1 1,983,561	1 1,915,651
構築物	528,839	528,839
減価償却累計額	166,791	187,640
構築物（純額）	362,048	341,199
機械装置及び運搬具	965,330	965,330
減価償却累計額	617,865	646,821
機械装置及び運搬具（純額）	347,464	318,509
工具、器具及び備品	85,992	87,387
減価償却累計額	80,336	82,732
工具、器具及び備品（純額）	5,655	4,654
土地	1 516,725	1 516,725
有形固定資産合計	3,215,455	3,096,740
無形固定資産	2,720	2,379
投資その他の資産	38,864	38,893
固定資産合計	3,257,040	3,138,014
資産合計	4,629,318	4,307,023

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (2024年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,057	79,625
1 年内返済予定の長期借入金	1, 2 270,360	1, 2 270,360
未払金	58,381	61,531
未払法人税等	5,984	3,650
賞与引当金	14,496	15,208
災害損失引当金	-	11,490
その他	51,181	26,550
流動負債合計	502,460	468,415
固定負債		
長期借入金	1, 2 3,715,790	1, 2 3,580,610
資産除去債務	5,494	5,498
固定負債合計	3,721,284	3,586,108
負債合計	4,223,745	4,054,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	280,708	280,708
資本剰余金	230,708	230,708
利益剰余金	9,543	162,618
自己株式	96,299	96,299
株主資本合計	405,573	252,498
純資産合計	405,573	252,498
負債純資産合計	4,629,318	4,307,023

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	1,361,864	1,164,225
売上原価	685,203	707,429
売上総利益	676,660	456,796
販売費及び一般管理費		
運賃	160,000	153,250
賞与引当金繰入額	14,176	12,362
その他	456,079	419,489
販売費及び一般管理費合計	630,256	585,102
営業利益又は営業損失 ()	46,404	128,306
営業外収益		
受取手数料	330	321
還付加算金	35	-
受取保険金	-	11,051
雑収入	479	412
営業外収益合計	844	11,785
営業外費用		
支払利息	22,480	24,298
災害損失引当金繰入額	-	11,490
営業外費用合計	22,480	35,788
経常利益又は経常損失 ()	24,769	152,309
特別利益		
新株予約権戻入益	36	-
特別利益合計	36	-
特別損失		
固定資産売却損	118	-
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	118	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ()	24,687	152,309
法人税等	740	765
中間純利益又は中間純損失 ()	23,946	153,074

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ()	24,687	152,309
減価償却費	120,639	120,451
貸倒引当金の増減額 (は減少)	49	43
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,216	711
災害損失引当金の増減額 (は減少)	-	11,490
受取利息及び受取配当金	4	66
支払利息	22,480	24,298
受取保険金	-	11,051
新株予約権戻入益	36	-
固定資産売却損益 (は益)	118	-
固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額 (は増加)	33,815	79,293
棚卸資産の増減額 (は増加)	90,231	49,476
仕入債務の増減額 (は減少)	7,572	22,432
未払金の増減額 (は減少)	123,075	3,150
未払又は未収消費税等の増減額	25,078	19,529
その他	3,964	5,693
小計	40,356	77,745
利息及び配当金の受取額	4	66
利息の支払額	22,892	24,555
保険金の受取額	-	11,051
法人税等の支払額	1,386	1,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,630	62,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	1,395
有形固定資産の売却による収入	91	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	91	1,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	8	-
長期借入金の返済による支出	135,180	135,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,188	135,180
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	199,727	73,838
現金及び現金同等物の期首残高	975,782	781,536
現金及び現金同等物の中間期末残高	776,055	707,698

【注記事項】

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当中間会計期間 (2024年 9月30日)
建物	1,981,609千円	1,913,963千円
土地	516,725 "	516,725 "
計	2,498,334千円	2,430,688千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当中間会計期間 (2024年 9月30日)
1 年内返済予定の長期借入金	270,360千円	270,360千円
長期借入金	3,715,790 "	3,580,610 "
計	3,986,150千円	3,850,970千円

2 財務制限条項

前事業年度 (2024年 3月31日)

当事業年度末における長期借入金には、純資産の部の金額、営業損益及び経常損益等に係る財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。

当社は、展開している食事宅配サービスのうちC I D事業において、損益分岐点の未達及び将来の販売見通しに基づいた当事業年度末時点での販売不能見込みを製品評価損として織り込んだことにより、前事業年度以前に多額の営業損失及び経常損失を計上しております。

その結果、営業利益及び経常利益を計上した当事業年度末においても、長期借入金に係る財務制限条項に抵触しており、当該財務制限条項に該当した場合には期限の利益を喪失することとなります。

当社は、当該状況を解消すべく、取引金融機関と定期的に意見交換を行うことで良好な関係を構築しております。また、前事業年度において埼玉工場の土地及び建物に対して同金融機関を第一順位とする根抵当権を設定しており、同金融機関との協議を通じて上記の期限の利益の喪失に係る権利行使をしないことについての同意を得ております。

財務制限条項は以下のとおりであります。

2021年 3月に終了する決算期以降の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、2018年 3月期の決算期末日の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

2021年 3月に終了する決算期以降の各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が 2 期連続して損失とならないようにすること。

2021年 3月に終了する決算期以降の各年度決算期における営業損益及び減価償却費の合計金額が250,000千円を下回らないこと。

2021年 3月を初回とし、以降毎年 3月、6月、9月及び12月末時点 (以下、総称して「基準日」という。) において、以下の計算式で算出された数値が0.2未満となった場合、最新の四半期報告書が開示された翌月末までに、工場土地及びその上に建設された建物に対し貸主を第一順位とする根抵当権設定の設定登記を完了させるために必要な所定の手続きを実施すること。

(計算式)

基準日の属する四半期の直前の四半期における単体の損益計算書に示される経常損益 ÷ 基準日の属する四半期の直前の四半期において返済した借入金元本及び利息の合計

当中間会計期間（2024年9月30日）

当中間会計期間末における長期借入金には、純資産の部の金額、営業損益及び経常損益等に係る財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。

当社は、2021年3月期から2023年3月期において、C I D事業の損益分岐点売上高の未達及び将来の販売見通しに基づいた製品評価損により多額の営業損失及び経常損失を計上し、2022年3月期に多額の減損損失を計上しており純資産も減少しております。その結果、営業利益及び経常利益を計上した前事業年度末においても、長期借入金に係る財務制限条項の一部に抵触しております。

当社は、当該状況を解消すべく、取引金融機関と定期的に意見交換を行うことで良好な関係を構築しております。また、2023年3月期において埼玉工場の土地及び建物に対して同金融機関を第一順位とする根抵当権を設定しており、同金融機関との協議を通じて上記の期限の利益の喪失に係る権利行使をしないことについての同意を得ております。

財務制限条項は以下のとおりであります。

2021年3月に終了する決算期以降の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、2018年3月期の決算期末日の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

2021年3月に終了する決算期以降の各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

2021年3月に終了する決算期以降の各年度決算期における営業損益及び減価償却費の合計金額が250,000千円を下回らないこと。

2021年3月を初回とし、以降毎年3月、6月、9月及び12月末時点（以下、総称して「基準日」という。）において、以下の計算式で算出された数値が0.2未満となった場合、最新の四半期報告書又はそれに準ずる資料が開示された翌月末までに、工場土地及びその上に建設された建物に対し貸主を第一順位とする根抵当権設定の設定登記を完了させるために必要な所定の手続きを実施すること。

（計算式）

基準日の属する四半期の直前の四半期における単体の損益計算書に示される経常損益÷基準日の属する四半期の直前の四半期において返済した借入金元本及び利息の合計

（中間損益計算書関係）

災害損失引当金繰入額

埼玉県本庄市において発生した雹災により、当社埼玉工場に軽微な被害が発生し、建物の外壁や設備等の損害に対して、その修繕費用等の見積額を災害損失引当金繰入額として営業外費用に計上しております。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	776,055千円	707,698千円
現金及び現金同等物	776,055千円	707,698千円

（株主資本等関係）

前中間会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

配当金支払額

該当事項はありません。

当中間会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	M F D	C I D	マーケ ティング	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,049,506	56,905	255,451	1,361,864	1,361,864	-	1,361,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	70,974	-	70,974	70,974	70,974	-
計	1,049,506	127,880	255,451	1,432,839	1,432,839	70,974	1,361,864
セグメント利益又は損失 ()	163,476	155,359	182,981	191,099	191,099	144,694	46,404

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額はセグメント間取引消去 70,974千円であります。
セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。
セグメント利益又は損失の調整額は全社費用 144,694千円であります。全社費用は主に報告セグメントに
帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	M F D	C I D	マーケ ティング	計			
売上高							
外部顧客への売上高	968,308	49,376	146,540	1,164,225	1,164,225	-	1,164,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	19,913	-	19,913	19,913	19,913	-
計	968,308	69,290	146,540	1,184,139	1,184,139	19,913	1,164,225
セグメント利益又は損失 ()	124,848	199,000	92,776	18,623	18,623	146,930	128,306

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額はセグメント間取引消去 19,913千円であります。
セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。
セグメント利益又は損失の調整額は全社費用 146,930千円であります。全社費用は主に報告セグメントに
帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	M F D	C I D	マーケ ティング	計	
一定時点で移転される財又はサービス	1,049,506	56,905	220,646	1,327,059	1,327,059
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	-	34,804	34,804	34,804
顧客との契約から生じる収益	1,049,506	56,905	255,451	1,361,864	1,361,864
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,049,506	56,905	255,451	1,361,864	1,361,864

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	M F D	C I D	マーケ ティング	計	
一定時点で移転される財又はサービス	968,308	49,376	107,173	1,124,858	1,124,858
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	-	39,366	39,366	39,366
顧客との契約から生じる収益	968,308	49,376	146,540	1,164,225	1,164,225
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	968,308	49,376	146,540	1,164,225	1,164,225

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023年４月１日 至 2023年９月30日)	当中間会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（ ）	3 円79銭	24円15銭
（算定上の基礎）		
中間純利益又は中間純損失（ ）（千円）	23,946	153,074
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失（ ）（千円）	23,946	153,074
普通株式の期中平均株式数（株）	6,324,900	6,337,500
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	3 円78銭	-
（算定上の基礎）		
中間純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	8,560	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（注） 当中間会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社ファンデリー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

川 端 美 穂

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤 岡 義 博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンデリーの2024年4月1日から2025年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファンデリーの2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。